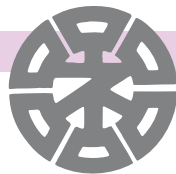


ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL (0153) 23-6111 FAX (0153) 24-5820
E-mail: gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な 内容

- 6月定例会議会
「一般質問」10人 ②
- 5月緊急議会・6月定例会議会
会議日程及び質疑内容等 ⑨
- 議員表彰伝達 ⑩
- 議会の活動 ⑪
- 根室市議会からのお知らせ ⑫
- 議会まめ知識 ⑫

第41号

令和4年(2022)
8月1日



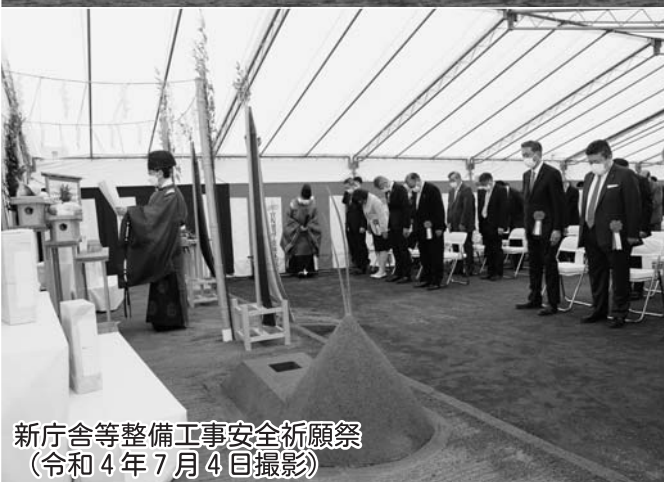
東海大学海洋調査研修船「望星丸」入港セレモニー
(令和4年6月4日撮影)



貝殻島昆布採取漁船一斉出漁
(令和4年6月22日撮影)



まつもと保育所運動会
(令和4年7月2日撮影)



新庁舎等整備工事安全祈願祭
(令和4年7月4日撮影)

6月定例会議会を開催しました

6月14日から6月17日までの4日間で6月定例会議会を開催しました。初日の開会前には全国市議会議長会の表彰伝達が行われ、正副議長4年以上表彰の本田俊浩議員をはじめ、現議員7名と元議員2名が受賞しました。

本議会では10名の議員が一般質問を行ったほか、根室市税条例の一部改正や(仮称)花咲港ふるさと館整備工事請負契約の締結等の議件、ふるさと応援寄附金や新型コロナウイルスワクチン接種、給付金に関する補正予算案等については各常任委員会・予算審査特別委員会での審査、本会議における審議の結果、原案どおり可決しました。

また、5月27日開催の5月緊急議会では人事院勧告に伴う特別職、一般職及び議員の期末手当支給率減に関する条例改正案や補正予算案等が上程され、審議の結果、原案どおり全会一致で可決しています。



6月定例会議会
(令和4年6月14日～6月17日)

「一般質問」概要

6月定例会議会では10人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、9月下旬に市ホームページで確認いただけます。

一般
質問

市民クラブ

壺田 重夫 議員



協働の街づくり ボランティア活動について

問

ボランティア参加を希望する市民への周知の方法がわかりにくい。ボランティア活動の重要性について、どんなボランティアが存在するか、ボランティアに対する市の姿勢、今後の発展策、保険制度の必要性について伺う。

答

ボランティア活動は、個人の自発的な社会貢献活動であることから今後広報広聴活動の充実に努める。ボランティアには福祉活動、清掃美化活動、子ども食堂、図書館などがある。今後とも情報発信に努め、市民と共通の目標に向かって活動を育んでいく。各種補助制度や保険加入など促進していく。



協働の街づくり 経済政策について

問

前期8年間を終了した産業振興ビジョンの実績から現在の根室市の経済政策についてどのように評価できるか。67件にも及ぶ経済施策を展開する中

で、結果として根室に新しい風を吹かせるような成果は見えにくい。人、産業、流通をテーマにしたがらの諸施策であったが雇用問題についても人口減少、高齢化等の影響から厳しい現実がうかがわれる。経済政策と市民ニーズに少なからずミスマッチが感じられる。

答

根室市産業振興ビジョン、根室市沿岸漁業振興計画、根室市観光振興計画を策定し、産業振興に向けた取り組みを進めてきた。将来にわたり持続可能な産業振興策が益々重要になることから、産業振興ビジョンの推進に引き続き取り組んでいく。

一般
質問

市民クラブ

本田 俊治 議員



北方領土問題啓発事業これからの取り組みについて

問

ロシアのウクライナ侵攻が続く中、3月、ロシアは日本を非友好国指定、平和条約締結交渉の継続を一方的に拒否、四島交流事業の中止、共同経済活動に関する対話からの離脱等々を表明。返還運動原点の地として、粘り強い行動、強力なメッセージの発信が必要。元島民の支援、後継者の育成強化・活動支援、情報発信力の強化、北方四島交流専用船「えとびりか」の有効活用、新たな市民参加型の枠組みの検討等様々な取り組みの推進を行うべきと考える。

答

平和条約交渉等が中断、事態が長期化する中、元島民の痛みを和らげ、返還要求運動を後押しする内政措置の拡充が重要。領土問題が置き去りにされ、関心が薄れることがないように原点の地から全国に向け力強く発信、特に、若い世代への啓発に力を入れていくことが重要でありSNS等を活用した効果的な啓発事業に取り組む。

市立病院の経営見通しと経営強化プランの策定について

問 令和3年度の経営状況、新たに示された「公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ経営強化プランの計画策定について伺う。

答 令和3年度はコロナ専用病床の確保や院内感染拡大防止に伴う検査・健診の制限などにより患者数が減少、入院・外来収益は約2億1千百万円減収。職員一丸となり医療提供体制の維持と感染症対策の両立に努める中、経費節減等経営改善に取り組み、国の新型コロナウイルス関連補助金もあり約1億6千7百万円の収支均衡分繰出金の圧縮（経営改善）ができた。経営強化プランの策定は、ガイドラインの内容等を踏まえ学識経験者で組織する市立根室病院財政再建対策特別委員会の意見や助言等を頂き、関係部局等とも情報共有・連携を図り、市民への周知等も先進事例を参考に取る。

意見 2億8千4百万円を見込んだ特別減収対策企業債発行も見送ることができ、安定的な医療サービスの提供、地域医療を守り続ける公立病院の持続可能な運営のためには国の支援が必要と感じた。今後も、強力かつ継続的な財政支援を要請していかなければならない。

一般
質問

会派 紬（つむぎ）

須崎 和貴 議員



再生可能エネルギーと自然環境の調和を

問 再生可能エネルギー開発と貴重な地域資源である自然環境との調和について、市長の見解を伺う。さらに環境に配慮した発電で環境を破壊してしまえば本末転倒。抑制区域などを定めた条例を制定するべきではないか、市長に伺う。

答

優れた自然環境を未来へ繋ぐのは使命だ。再生可能エネルギーの導入も自然環境に対して十分な配慮が必要と考える。条例による制約は私権の制限という側面もあるため、根室市地球温暖化対策推進本部で様々な課題に対応したい。

歯舞湿原の価値を知ってもらう取り組みを

問

世界的にも希少な湿原の価値を知ってもらう取り組みが必要。専門家と協力の上、講演会を開催するなど市民周知の強化について教育長の見解を伺う。

答

【教育長】他に類を見ない極めて希少性の高い湿原であることから、市の天然記念物指定に向けて取り組む。企画展や講演会を開催し、市民意識の醸成を図りたい。

子どもの権利をどのように保障するか

問

「児童の権利に関する条約」の理念は浸透しただろうか。選挙権、成人年齢は18歳になったが子どもの権利に関してまだ大きな課題がある。子どもの権利保障について市長の認識と保護者に理解してもらう取り組み状況について伺う。また子どもの権利条例の制定の必要性について市長の見解を伺う。

答

子どもも大人同様、人権の主体という共通理念が児童福祉行政の礎と認識している。子どもの権利条約が採択された11月に理解を深めてもらえるよう効果的な周知や啓発に努める。子どもの権利擁護が明文化された法律の下、施策を推進する。今後、足らざるものがあれば条例について検討したい。

※インクルーシブ教育の理念を社会の日常に

問

本年度の教育行政方針で示されたインクルーシブ教育は多様性や主体性を重視した教育スタイルであり、これからの地域にとって極めて重要。インクルーシブ教育の課題や必要なこと

について教育長に伺う。

答

【教育長】インクルーシブ教育は、あらゆる差別を乗り越え、一人ひとりの違いを認め、その人らしくあるための選択や決定を尊重する教育。これまでの学校教育のあり方を根源的に変える必要がある。

一般
質問

会派 紬（つむぎ）

久保田 陽 議員



沿岸海域の改善と保全是自らが浄化！

問

合併処理浄化槽設置補助制度については承知しているが、10年経過するも設置率は30%に届かない現状にある。地球環境が大きく悪化の状況に変化する背景が続く中で、当市にとって経済を牽引する漁業は、多くの漁民が生産活動に従事しており、その沿岸海域を人為的に改善できる施策として合併処理浄化槽の設置の推進がある。下水道整備が遅れている未設置地区の家屋などから流れる雑排水を浄化をして沿岸に流すことは持続可能な漁業の推進にもつながる。その為にも浄化槽設置の一層の推進が重要。

答

浄化槽設置補助は、下水道認可区域外等の地域における生活排水の水質汚濁防止と生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るため、平成24年から補助制度を実施している。これまで144基を設置している。生活排水の流出は海洋汚染の原因の一つと言われ、浄化槽による適正な処理は、海域の汚濁防止や生活環境に重要と認識している。引き続き浄化槽設置の推進を図ると共に、今年度、アンケート調査を実施するなど認知度や設置希望の把握に努め、漁協や農協などの協力を得ながら普及率向上に努めたい。

ウニ種苗センター新設で稚ウニ確保を！

問

ウニ種苗センターは築30年以上が経過している事に加え、過去に高

潮による被害なども課題とされ、また昨年の赤潮によるウニの大量へい死により、今後さらに稚ウニの生産増が求められると推察する。この先ウニ種苗センターの新設と同時にウニの陸上養殖の検討も必要と考える。

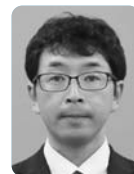
答

平成3年に漁協の要望を受け、市が事業主体となり建設し、漁協などで組織する「管理運営委員会」により運営されている。築31年の経過で老朽化が指摘されることや低地の立地条件に起因する高潮による浸水被害などの課題もある。今後、将来にわたる施設の機能維持に漁協と共に検討が必要と考えている。また陸上養殖については安定的な手段と捉えることができるが、養殖漁業は漁協や民間事業者が主体となることから、行政の関係のあり方も含め調査していきたい。

一般
質問

日本共産党根室市議会議員団

橋本 竜一 議員



地域公共交通に関する取り組みについて

問

「（仮称）根室市生活交通基本計画」の策定にむけ、「根室市地域公共交通確保対策協議会」が設立。住民や来訪者の移動する権利を保障するための協議会の役割は？



答

今年度は公共交通の現状把握や市民意識調査、市民との意見交換会を実施し、課題を整理して、地域の需要に応じた交通手段を確保する「(仮称)根室市地域公共交通計画」の作成と公共交通の充実に向けた実証試験運行を予定。こうした取り組みが持続可能な公共交通の確保につながるものと期待。

領土問題、根室の歴史・自然を活かし修学旅行誘致を

問

修学旅行の誘致活動について、コロナ禍における今後の取り組み方針を伺う。また近年、日本遺産や海底ケーブル陸揚庫などの取り組みが進められているが、領土問題の学習と根室の歴史・自然を結び付けたメニューについてどう考えるか。

答

今年度は、現在33校・約3400人が根室管内への訪問を予定しており、大幅に増える見通し。今後も国に対し事業の継続と補助額の増額を要望し、北方領土学習プログラムに加え、歴史や自然など管内1市4町の魅力を取り入れながら、修学旅行の誘致事業に取り組む。

带状疱疹ワクチンへの市独自の助成について

問

带状疱疹の患者数増加が懸念されている。带状疱疹の予防にワクチン接種が有効であり、带状疱疹後神経痛など合併症にも予防効果がある。しかしワクチン接種は高額であり、独自の補助を実施している自治体が増えている。生活の質を守るために根室市でも検討すべき。

答

市として、国の動向を注視しつつ、市医師会等に意見をいただき、他の事例も参考に助成制度の創設について研究したい。

一般質問

無所属

西田 浩一 議員

市老連から寄せられた嘆願について

問

根室市老人クラブ連合会と利用者から寄せられた老人福祉センター建替えに対する嘆願を重く受け止め、建替えを決断すべきではないか。

**答**

要望を踏まえ、その実現に向けた事前の取り組みとして公共施設等総合管理計画の見直しの検討や、まちのグランドデザインのなかで検証、検討を行い、基本的な考え方を示したい。

別当賀夢原館について

問

別当賀夢原館は、利用実態を踏まえると、今後の施設の在り方について真剣に議論する時期にある。知恵を出して有効に活用できる道を探るべきではないか。



答

【教育長】将来的な施設の在り方を検討する時期。利用拡大に向けた取り組みと、機能と規模を含めた施設整備について地域の意見を伺いながら市長部局とも協議を進めたい。

災害弱者の高齢者への防災対策充実について

問

災害弱者の高齢者などを守るため家具転倒防止措置を講じることが有効。また、安全チェックなども含めたソフト面の充実強化が求められている。

答

家具転倒防止対策など周知啓発をしているが、機材の取り付け作業が困難な高齢者世帯など要配慮者への支援は対策の実施率向上に有効。防災対策の新たな支援策の実施を検討したい。

一般質問

大 地

富川 歩 議員



今後の北方四島交流事業について

問

ロシアから非友好国と指定され、30年続いたビザなし交流をはじめ四島交流事業が中止となり、墓参を心待ちしていた元島民は、大変落胆している。代替事業として「えとぴりか」による洋上慰霊など、どのような事業が想定されるか伺う。

答

元島民の思いに寄り添った事業の取り組みが急務。「えとぴりか」を使用した洋上慰霊はもとより、啓発事業への活用なども視野に、国や千島連盟など関係機関と協議を重ね、現地として実施に向けた準備を進めたい。



平成27年度の北方墓参で行われた洋上慰霊

返還運動を支える後継者育成の取り組みについて

問

ロシアのウクライナ軍事侵攻に伴い、北方領土問題の長期化が懸念されるなか、返還運動を引き継ぐ2世、3世をはじめとする運動の担い手を育成することがますます重要になる。今後の後継者育成の取り組みについて伺う。

答

元島民の高齢化の進行で、語り部にも影響が出始めている。その後継者である2世の果たす役害は大変大きいものがあり、さらに今後、返還要求運動の灯を3世、4世へと確実に引き継いでいくことが求められている。返還要求運動の灯を絶やすことのないよう、関係機関等と連携を図り取り組みたい。

千島海溝沿いの巨大地震を想定した災害対策について

問

千島海溝沿いを震源とする巨大地震の発生が切迫し、津波浸水域にある町内会館などを高台に移転し、「地区緊急避難施設にしたい」と言う住民の要望があるが、整備を検討することについて伺う。

答

今年度策定する「津波防災地域づくり推進計画」において、それぞれの地域の津波防災対策の方向性を定めるなかで、地域の声も聴きながら課題を整理してまいりたいと考えている。

一般
質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木 一彦 議員



根室市の*ヤングケアラーの状況について

問

大人に代わり家族の世話や介護などを担うヤングケアラーについて、厚生労働省が小学校6年生を対象にした調査結果を公表した。約15人に1人が「家族の世話をしている」と答えている。根室市にもヤングケアラーに相当する児童生徒はいると思われるが、状況についてどのように把握されているか。

答

当市ではこれまでヤングケアラーの実態を把握していないが、内容により関係機関に繋ぐ等、個別の支援を実施している。今後は、保健・福祉・教育と連携し、ヤングケアラーの実態把握に努めるとともに、支援の在り方や対策の方向性を検討する庁内連絡会議を立ち上げ対応していく。

ヤングケアラーの相談・支援体制について

問

子どもの状況を的確につかみ、耳を傾け、心を通わせるきめ細かな対応が重要。行政として、相談・支援を行う体制をつくる必要があると考えるが市長の見解を伺う。

答

現在国はヤングケアラーの支援強化をするため、地方自治体の取り組みを促すための法整備を検討している。市としては、国の動向を注視すると同時に、行政だけではなく地域全体で子どもが相談しやすい環境づくりや支援の取り組みについて調査研究していきたい。

ヤングケアラーに対する学校の役割について

問

課題解決に向けては、児童・生徒と日々直接関わっている学校現場の役割が重要であると考えますが、教育長

の見解を伺う。

答

【教育長】教育委員会としては、学校生活において、子どもたちが発する小さなサインを受け止めて早期に発見することが大切であると考えている。例えば遅刻や欠席が多くなったり、急に成績が不振になったりするなどの変化が見られた際には、ヤングケアラーの可能性を念頭において、家庭訪問やスクールカウンセラーによる教育相談を実施していく。また、ヤングケアラーと疑われる事案があった場合には、速やかに市長部局や関係機関との連携・情報共有を図っていく考えである。

一般
質問

市政クラブ

中村 久 議員



市内のヤングケアラーの現状について

問

ヤングケアラーは隠れて見えてこないケースが多々存在している。根室の現状についてどのような認識をお持ちか伺う。

答

当市においては、ヤングケアラーの実態把握に至っていないところであるが、国等の実態調査の結果や各種報道等から国内で多くの子供たちが「家庭の手伝い」の域を超えたケアを余儀なくされ、当市においても、このような実態が潜在していることは十分考えられるところである。ヤングケアラーについては、非常にデリケートな問題であり、また表面化しにくいという側面もあるが、適切な支援を行うためにも、その実態を把握することは重要であると認識している。

ヤングケアラーに対する今後の支援について

問

ヤングケアラーの支援を計画的かつ継続的に進めるため、各家庭と各関係機関との横断的な体制づくりが必要と考える。また、現状を把握している

範囲では市内のヤングケアラーについての正確な理解が広まっていないと考えられ、本人も自分がヤングケアラーであるということに気付いていないケースも多いことから、ヤングケアラー問題への理解を促進する啓蒙活動も必要と考えるが見解を伺う。

答 当市では、これまでも各種相談支援において、その内容から複合的な問題を抱えている場合には、随時、関係部署・機関が集まり、個別検討を行ってきた。ヤングケアラーの支援体制についても、庁内連絡会議のもと、保健・福祉・教育等のいずれの分野においても、「ヤングケアラーの潜在性」を意識した取り組みを進め、各家庭と各関係機関の横断的な体制づくりに繋げてまいりたい。また、理解促進に向けた取り組みについては、国の実態調査においても「ヤングケアラーに対する認知度の高さが具体的な行動や相談しやすい環境づくりを考える姿勢に結びつきやすい」との考察がなされていることから、啓蒙活動についても今後の取り組みの一つとして検討してまいりたい。

一般質問

創 新

永洞 均 議員



高知県黒潮町の津波防災タワーの視察を踏まえて

問 一人で避難できない方や高齢者の避難は、タワーまで辿り着けるのか、安全なフロアまで登り切れるのかという問題があり、有効性に疑問がある。根室で導入する場合、防災タワーに頼り切る、偏りすぎる対策は避けるべき。

答 高額な建設費等に課題がある。高台避難を基本とするが、地域特性を踏まえながら津波防災タワーも含めた方向性を検討する。

浮揚式シェルターの導入について

問 黒潮町の一部のコンビニに浮揚式津波避難シェルターの設置事例を確認。道東では、釧路市星が浦の商業施設と大楽毛の工場敷地内に各1台の設置を確認、見学したが、基礎工事は不要。小型タイプのシェルターは4トン車で移動が可能で、設置後の変更にも柔軟に対応できる。即応性が高いことから導入すべきではないか。

答 避難困難地域のほか、避難に支援が必要な老人福祉施設や保育園等への設置が有効と認識。先進地の導入事例を参考としながら調査研究する。

岡山理科大学の※好適環境水を利用した陸上養殖について

問 根室市も取り組んだベニザケ養殖は岡山理科大学と広島県太田町が2016年から「中山間地域における陸上養殖具現化共同研究事業」で成功を収めた。陸上養殖の事業化に向けて新しい技術の活用や、需要があり高値で取引される魚種の選定作業も必要である。

答 先進的な技術を活用し魚種の選定や生産施設規模の整理が必要。大学と情報交換し取り組みやすい陸上養殖を模索する。

高知県における北方領土返還要求運動について

問 高知県北方領土返還要求県民会議で高知県青年団が事務局を担当する事から「よさこい」を通じ、若い世代へ向けた返還運動の展開の協力を求められた。

答 全国的に知名度の高い地域イベントとタイアップした啓発活動は非常に効果的と考えており、心強く感じる。

※好適環境水：海水の中から魚類に必要な成分をナトリウム、カリウム、カルシウムなどに絞り込み、最低限の濃度で調整することにより淡水魚も海水魚も同じ水槽で飼育することができる人工飼育水

5 月緊急議会、6 月定例月議会の会議日程及び質疑内容等

5 月緊急議会 令和 4 年 5 月 27 日(金)《 1 日間 》

○議題

議案	条 例	一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	【全会一致で可決】
		根室市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
	単行議案	じん芥焼却場整備工事請負契約の締結について	
		財産の取得について（除雪トラック）	
		財産の取得について（高規格救急自動車）	
	予算関係	令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市港湾整備事業会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市水道事業会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市病院事業会計補正予算（第 1 号）	
報告	条 例	根室市税条例の一部を改正する条例	

○主な意見・質疑の内容

「一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例」

- ・ 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の期末手当支給割合の改定について
- ・ 人事院勧告に伴う一般職一人当たり平均の期末手当削減額と職員間の公平性について

「令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 1 号）」

- ・ 新型コロナウイルス感染症陽性者等に対する生活支援物資の配付方法及び留意点並びに本制度未活用者に対する考え等について
- ・ ひとり親等給付金システム構築が必要となった理由及びシステムの内容について
- ・ ひとり親等世帯特別給付金の支給時期について

6 月定例月議会 令和 4 年 6 月 14 日(火)～6 月 17 日(金)《 4 日間 》

■ 6 月定例月議会において全会一致で同意、可決された議案・意見書

議案	人 事	根室市固定資産評価員の選任について
		根室市職員懲戒審査委員会委員の選任について
	条 例	根室市税条例等の一部を改正する条例
	単行議案	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
		北海道市町村総合事務組合規約の変更について
		新庁舎等整備工事（建築主体）請負契約の締結について
		新庁舎等整備工事（電気設備）請負契約の締結について
		新庁舎等整備工事（機械設備）請負契約の締結について
		（仮称）花咲港ふるさと館整備工事（建築主体）請負契約の締結について
	予算関係	令和４年度根室市一般会計補正予算（第２号）
令和４年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第２号）		
意見書案	森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書	

■ 6月定例月議会において賛成多数で可決された議案・意見書

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書		創新	市政	大地	共産	会派袖	市民	西田	保坂
意見書案	水田活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	北海道農業の基幹作物てん菜の生産を守るとを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	地方財政の充実・強化に関する意見書	○	○	○	○	○	×	×	×
	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書	○	○	○	○	○	×	×	×
	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書	×	○	○	×	○	○	○	×
	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入中止を求める意見書	×	○	○	○	○	×	○	○
	2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	○	○	○	○	○	×	○	×
	核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書	×	○	×	○	○	○	○	－
	食料の自給率向上を国政の柱に据える政治への転換を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	全国一律最低賃金制度の実施をめざす意見書	○	○	○	○	○	×	○	×

■ 6月定例月議会において報告された議件

議 件 名		
報告	予算関係	令和3年度根室市一般会計繰越明許費繰越計算書について
		令和3年度根室市下水道事業会計予算繰越計算書について
		専決処分の報告について（令和3年度根室市一般会計補正予算（専決第1号））
	そ の 他	根室市土地開発公社の経営状況報告について

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：6件）

「根室市税条例等の一部を改正する条例」

- ・住宅借入金等特別税額控除に係る適用期限延長等の内容について
- ・条例改正に伴う税収への影響について

●文教厚生常任委員会（審査件数：1件）

「（仮称）花咲港ふるさと館整備工事（建築主体）請負契約の締結について」

- ・花咲港地区住民とのこれまでの協議状況について
- ・仮称から正式名称になる時期と愛称の決定方法等について

●予算審査特別委員会（審査件数：2件）

「令和4年度根室市一般会計補正予算（第2号）」

- ・ふるさと応援寄附金の活用等と事業推進の基本的な考え方について
- ・チャシ跡の周辺整備と財源対策の考え方について
- ・地域福祉事業補助制度の見直しに対する考え方について

「令和4年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第2号）」

- ・市における介護認定調査員の体制強化に対する考え方について
- ・市内のケアマネージャーにおける体制の現状と今後の育成に向けた支援について

全国市議会議長会より議員が表彰されました

令和4年5月25日開催の「第98回全国市議会議長会定期総会」において、全国市議会議長会表彰規程に該当する議員が表彰されました。表彰は市議会議員の職にある者又はあった者がその年数に応じて表彰され、6月14日開催の6月定例月議会開会前に田塚議長と工藤副議長から表彰状を伝達しました。今回表彰された議員は次のとおりです。

- ◆正副議長4年 本田 俊治 議員
- ◆議員30年（特別表彰）壺田 重夫 議員
- ◆議員25年（特別表彰）遠藤 輝宣 議員
- ◆議員20年（特別表彰）鈴木 一彦 議員
- 久保田 陽 議員
- 五十嵐 寛 議員
- 田塚不二男 議長
- ◆議員40年（特別表彰）波多 雄志 氏
- ◆議員20年（特別表彰）千葉 智人 氏



後列左より、鈴木 一彦、久保田 陽、五十嵐 寛、前列左より、壺田 重夫、田塚 不二男、本田 俊治、遠藤 輝宣（敬省略）

議会活動・委員会活動

【総務経済常任委員会】

- ・開催日：令和4年6月16日(木)

根室市経済実態調査の報告及び根室市産業振興ビジョンの一部改訂について意見交換

市の経済指標や新型コロナウイルス感染症による地域経済の影響を把握するため、「根室市経済実態調査」が行われ、その結果について市担当課から説明を受けました。

説明後、域際収支の現状や改善要因、今後の課題等について意見交換を行いました。

また、「第9期根室市総合計画」の産業経済分野と連携する施策ビジョンとして位置づけられ、平成28年10月に策定した「根室市産業振興ビジョン」の一部改訂の内容等について、市担当課から説明を受けました。この説明を受け、改訂の経過や後期実施計画における新規事業等について確認することができました。



【文教厚生常任委員会】

- ・開催日：令和4年5月19日(木)

特別支援学校の分校・分教室誘致、根室高等学校教育振興会の取り組みについて意見交換

特別支援学校の分校・分教室の誘致活動について、市教委からこれまでの経過等の説明を受けました。市教委はインクルーシブ教育を主とする包括的な教育スタイルの学校を独自に設置することを調査・研究するとしています。

また、根室高等学校学校教育振興会については、今年度新たに実施予定の「根室高校生によるまちづくり政策提言事業」の概要説明を受けたほか、高校生へノートパソコン貸与(卒業時に贈与)する事業など、これまで実施してきた取り組みについての意見交換を行いました。



- ・開催日：令和4年6月2日(木)

根室市老人福祉センター建替建設について関係機関との意見交換

本年で築50年を迎える根室市老人福祉センターの建替建設について、根室市老人クラブ連合会会長や根室市老人福祉センター利用者代表から面談の依頼がありましたので、委員協議会を開催し建替建設に係る嘆願の趣旨等の説明を受けました。

説明後、施設・設備の現状や利用者からの意見等について意見交換を行い、後日、本委員会で施設見学の検討を進めることといたしました。



【北方領土・水産対策特別委員会】

・開催日：令和4年7月1日(金)

第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の中間評価と第9期計画の方向性について意見交換

第8期の隣接地域振興計画の最終年度であり、第9期計画の策定も始まることから、これまでの8期の実施状況と今後の対応について、委員協議会を開催し、北方領土対策課から情報提供いただきました。

説明後、第8期計画の中間報告の内容、北方基金の活用状況や残高見込み並びに第9期計画の方向性等について意見交換を行いました。

また、意見交換後、今後の委員会活動に係る委員間討議を行い、北方領土対策と水産対策に関する活動方針やスケジュール等について共通認識を深めました。



根室市議会からのお知らせ

●令和4年度議会報告会中止について

例年5月に実施している議会報告会は新型コロナウイルス感染症予防の観点から今年度においても開催を中止といたしました。

つきましては、その代替として昨年度の各委員会の活動報告を市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

●今後の議会開催(予定)

▶開会議会：10月上旬

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

= 根室市議会は市役所3階です =

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ホームページ



■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会

検索

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

市議会議員と議会

市民を代表してその声を市政に反映させるのが市議会議員の役割です。

「日本国民で満25歳以上」で「3ヵ月以上立候補する市内に住んでいる」市民には議員選挙に立候補する「被選挙権」が与えられ、「日本国民で満18歳以上」で「引き続き3ヵ月以上市内に住所を有する」市民には議員を選ぶ権利の「選挙権」が与えられます。

選挙で選ばれた議員は市民の声を伝えるため、年4回の定例月議会や緊急議会、常任委員会、特別委員会などで市の考えを質すほか、提案された条例案や予算案など議案を審査・審議し、市民が直接選ぶ「二代表制」のもと、市長とともに街づくりを進める大切な役割を担っています。

現在の議員定数は16名で根室市議会は会派制を採用しており、6つの会派と議長を含む3名の無所属の構成となっています。

議会全体の意思決定は「各会派代表者会議」で行い、また、2つの「常任委員会（総務経済、文教厚生）」、北方領土に起因した問題を審査する「北方領土・水産対策特別委員会」、議会運営の連絡調整を担う「議会運営委員会」、議会情報の発信を担当する「広報委員会」を設置し、各議員の役割をもって議会活動にあたっています。